

一般質問

学園都市線の電化計画を
どのように考えているか



小早川孝男 議員

町長 是が非でも
実現しなければならぬ



町民が受ける電化のメリットは大きい(JR石狩太美駅)

問 JR学園都市線(正式名称・札沼線)の電化整備は、新聞報道によると「JR北海道では平成22年迄に桑園からあいの里間を行うが、あいの里から当別、北海道医療大学までは23年以降の検討区間」とのことである。札幌圏で唯一、高速鉄道から取り残され、全線ディーゼル区間である学園都市線の電化が計画されたことは高く評価されるが、当別区間が検討区間という内容では、本町の町民にとって何の利便性もない。北海道医療大学までの区間が整備区間に取りこまれる様、町民あげての運動を展開すべきと考える。札幌まで30分台で移動できるという利便性を考えると、当別ダム建設の促進同様、町民あげての運動に持っていきたいと思う。

町長 平成6年に札沼線整備促進期成会が設立され、解散する平成19年まで学園都市線の電化・複線化の要望を精力的に継続してきた。JR北海道からは、医療大学までを一体的に整備することで電化のメリットが最大限発揮されると説明を受けている。一日も早く電化整備されるよう、札幌市と連携し、JR北海道や北海道と協議をしていく。

町長 基幹産業を農業とする当別に求められているものは何かと考えると、社会情勢の変化を瞬時に読み取って柔軟な発想と俊敏な対応ができるよう、町と農業委員会、JAなどの各種農業団体や経済団体、枠を超えて様々な団体が持ち得る情報あるいはノウハウ、そういうものを一元化して事業を推進していくこと

町長 必要だと考える。また、国や道の補助金などを有効に活用できるような受け皿となる機関や施設が必要で、農業に携わっている方々のお手伝いのできる農業振興公社の設立を考えており、8月頃に(仮称)当別町農業振興公社設立準備協議会というものを立ち上げる予定である。



国の農政に左右されない
当別農産物のブランド化を

町施策執行と
町財政運営計画について



白木 和廣 議員

町長
効率的な事業執行に
努めていく

問 第5次総合計画を推進するうえで、国の緊急経済対策を町はどのような施策展開として生かそうとしているのか。

また、施策執行の優先順位や取捨選択に関してどのように考えているのか。特に、ブランド創り施策や環境に配慮した施策について、積極的な取り組みが必要と考えるが、経済対策をどのように活用しようとしているのか。

財政運営計画案が示され、厳しい状況の中、計画の執行に当たって、人件費の削減や地方の財政事情を国に対して発信するだけで良いのか。抜本的な取り組み方針の考え方について伺う。

町長 国は事業費56兆8千億円という世界最大級の経済政策を行い、景気回復を目指しており、本町でもみどりヶ丘墓苑の改修など、事業総額2億4千6百万円の公共事業を実施した。ブランド創り施策には当別産野菜のブランド化を検討し、環境関連施策では今まで通りコミュニティバス（以下、コミバス）のBDF（バイオディーゼル燃料）の利用を推進していく考えであり、住民生活に直結している事業から優先順位を決定し、限られた財源の中で効率的な事業執行に努めていく考えである。



職員の人件費削減だけではなく、抜本的な取り組みを

そこで、平成21年度から25年度までの5年間の財政収支見通しを立て、住民の負担を極力抑制し、行政内部の管理経費や人件費を削減、新規建設事業の抑制などにより歳出の削減を図るとともに、歳入を確保するため、町税などの徴収率の向上対策を行い、町有資産や国の交付金を有効活用し、地方交付税等の一般財源等を確保するため積極的に国に働きかけていきたいと思っている。

コミバスの
取り組みについて

問 3年を経過したコミバス実証運行の様々な取り組みについて、自己分析を問う。

特に、BDFを利用した環境対策について、国などからは高い評価を受けているものの町民に対するアピール不足は否めない状況と思うが、今後の対応について伺う。

カーボンオフセット事業の展開状況を利用者増加施策にどのように結びつけようとしているのか。

町長 コミバスの運行は3年間続けて年間約13万人以上の乗降客数を維持し、平成20年度決算でも黒字になっているなど、私としては一応合格点だと考えている。国からの補助金がなくなった後も町民に身近な公共交通として継続的なバス運行が可能となるよう、これまでに以上にバス利用者の増加や経費削減に努めていく。

することが可能で、削減できたCO₂と企業が過剰に排出するCO₂を相殺することをカーボンオフセットという。当別町の取り組みは環境省の排出量削減プロジェクトのモデル事業として採択されており、町民一人ひとりがコミバスを利用することでCO₂の排出が削減され、今後排出削減量を企業と取引することで利益を生むことも可能になると思う。

このことは当然、町民にとって大きなアピールになるものであり、町の魅力アップにつながっていくと考える。



国土交通大臣表彰を受けたコミバス

女性の健康支援に

どう取り組むのか



石川 和栄 議員

町長

女性特有のがん検診
受診率の向上に努めたい

問 国は本年度補正予算に女性特有のがん対策として、一定の年齢に達した女性に対する乳がんと子宮頸がんの無料検診を盛り込んだ事業費216億円を計上した。

乳がん、子宮頸がんは早期発見すれば完治する可能性が高いといわれている。その受診率は英、米国の70%～80%に比べ、日本は20%台前半と極端に低い。

町ではどのように対応するのか、また、女性の健康支援にどう取り組むのか伺う。

町長 町では健康増進法及び厚生労働省通知によるがん予防重点健康教育、がん検診実施のための指針に基づき、子宮頸

がん、乳がん検診を実施している。また、検診日程などの周知には、ゆとり発信の健康だよりを4月に全世帯に配布しているほか、広報紙などで受診の必要性を啓発している。平成21年度の補正予算に女性特有のがん検診対策の予算が措置され、町は、この補助事業を活用し、受診率の向上に努めたいと考えているが、現在、事業の詳細がまだ示されていないので、今後、適切に取り進めていきたい。

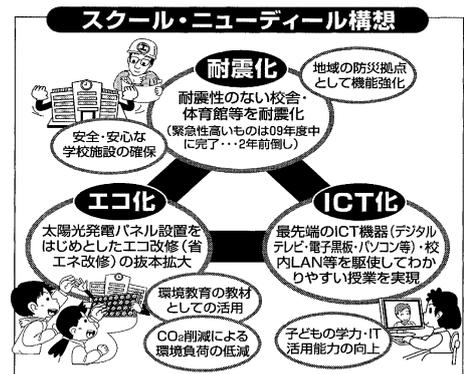
森林吸収源対策について

問 森林整備加速化、林業再生事業として本年度補正予算1238億円が盛り込まれた。道への配

分は120億円。地球温暖化防止のためCO₂の森林吸収源対策の目標達成に向けて間伐や路網の整備等に充てられる。森林は水源涵養やCO₂の吸収など地球環境に不可欠な機能を持っている。カラマツよりもCO₂を約20%多く吸収する道産松の新品種「クリンラーチ」の植樹を検討してみているか。町長のお考えを伺う。

町長 町では地球温暖化防止に向けた森林吸収量の確保を目指す当別町特定間伐等促進計画を平成20年12月に策定し、平成20年度から24年まで5カ年で道有林、町有林、一般民有林を合わせて1065haの間伐等の実施を

北海道配分290億円
有効な予算活用が求められる



目標に現在、推進している。また、今年から旧町有牧野の跡地200haの土地で独立行政法人森林総合研究所が水源林造成事業を実施し、クリンラーチの導入を検討しているが、この苗木の販売が来年の秋植えの時期からであり、需要量が生産量を大幅に上回るが予想されるが、精力的に進めていきたい。

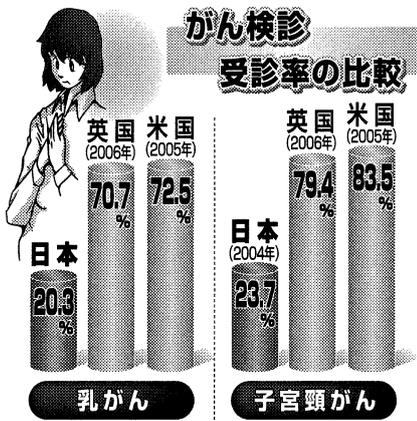
スクール・ニューディールについて

問 新経済対策はCO₂排出の少ない社会を目指す低炭素革命を位置付けている。中でも、その大きな推進力が本年度補正予算案に盛り込まれたスクール・ニューディールの構想である。全国約3万2千の公立小中学校を中心に太陽光発電のパネルの設置などを含めたエコ改修、インターネットのブロードバンド化や校内LANの充実などIC

T(情報通信技術)の整備や学校耐震化を進めるもので、児童生徒の安全・安心の確保とCO₂削減や教育環境の向上が図られる。早期実現にどう取り組むのか教育長に伺う。

教育長 スクール・ニューディール構想を踏まえ、学校の耐震化やテレビの地上デジタル化、校内のコンピュータ整備を優先にしながら、それらに続く課題として、エコ改修等についても検討しながら協議を進めている。

今後、政策評価が行われて内容が決定していくことになっていくので、ご理解いただきたい。



※受診率の比較は OECD Health Data 2008。「日本の乳がん」は2007年国民生活基礎調査。

女性特有のがん検診を受けやすくすることが必要

地元企業を優先に雇用効果の高い事業展開を



柏樹 正 議員

町長

事業を絞り込んでいる



地元企業を優先した事業を実施せよ

問 地域経済と雇用環境は、一段と深刻さを増している。各自治体は、臨時交付金実施の準備に入っているが、「地域活性化・公共投資臨時交付金」「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」などについて町民の福祉、生活支援拡充を図ることを基本的に下水道や生活道路、防災や環境保全型の事業など、地元企業を優先に雇用効果の高い事業展開をすべきと思うが、町長の考え方と具体策を伺う。

町長 経済危機対策臨時交付金の対象になるものは、56事業で総事業費40億円にのぼる。当別町への交付金は、2億1千万円と試算され、現在、事業の絞り込み作業をしている。

就学援助制度の拡充を問 子どもの貧困が大きな問題となっている。最近の子どもの置かれている状況（親の貧困が子どもに連鎖している実態）を教育長はどう受けとめているか。学校現場での教師の対応も含め、子どもたちに対する教育

委員会としての支援策を特に講ずるべきではないか。経済的な支援で国の対策として幼稚園や高校生に対する支援策もあるが、小中学校の児童生徒に対する具体的な支援の一つ、就学援助制度は平成18年、基準の変更で対象が狭まり、該当者が前年の14%から11%になっ



子どものための相談体制強化を望む

の負担を軽減するために学用品の購入や修学旅行費、学校給食費等を支給している。当別の認定基準は、管内や道内の類似市町村と比べてもほぼ平均的なレベルの状況にあると認識しており、就学援助の制度について、今後も十分周知していきたいと考えている。

て数十人が就学援助を受けられなくなったと思われる。この際、基準額を引き上げ、対象者を増やす必要があり、更に当別でも取り組んでいる相談体制の一層の強化及び人的拡充について伺う。

教育長 経済的な理由により小中学校の就学が困難な児童生徒の保護者へ

また、人的拡充を含めた相談体制の強化については、生徒の不登校や問題行動に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、定期的な個別のカウンセリングを行っているほか、定数外教諭や非常勤職員などの配置により、小グルー

プや個人への指導、相談が可能となるよう取り組んでいる。

今後とも人的充実の努力を続けていきたい。

姉妹都市締結を通じて

問 宇和島市との姉妹都市調印などを機に、小中学校での教育の場で当別町の歴史と人や地域の交流の大切さをどのように子どもたちに伝えていくのか、教育長に伺う。

ふるさとの良さを学び、当別の魅力を感じてもらい、当別町民としての喜びや誇りを持つ意識を育てるための貴重な機会ではないか。

教育長 姉妹都市提携を結ぶことは、子どもたちにとって他の地域を知り、意識をする、あるいは地域のつながりを知ると同時に、自分たちの町の歴史や産業を見直すというところで、愛着や誇りにつながっていくと思っている。姉妹都市提携を機に学級での指導や社会科などの学習を通して当別を深く理解することに結びつけていきたいと考えている。

また、人的拡充を含めた相談体制の強化については、生徒の不登校や問題行動に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、定期的な個別のカウンセリングを行っているほか、定数外教諭や非常勤職員などの配置により、小グルー